



第77期事業報告書

平成10年4月1日～平成11年3月31日

株主の皆様へ



取締役社長 竹平栄太郎

営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第77期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の決算終了にあたり、ここに営業の概況についてご報告いたします。

当期におけるわが国経済は、政府の相次ぐ景気対策にもかかわらず、個人消費や設備投資の低迷に加え、雇用環境が悪化するなど、景気後退は前期に増して一層深刻な状況となりました。

当業界におきましても、住宅建築において新設住宅着工戸数が減少の一途をたどる一方、ビル建築においては民間需要冷え込みのなかで価格競争が一層激化いたしました。また商業施設分野においても流通業界で不採算店撤退が相次ぐなど、各部門とも極めて厳しい状況が続きました。

このような中で当社といたしましては、新製品の発売によって新規需要の開拓を図る一方、営業体制の強化やコストの一層の削減等を進めて効率化を図り、収益の確保に鋭意努力いたしました。

しかしながら、当期の売上高は、1,276億41百万円（前期比10.0%減）にとどまり、売上原価の低減、一般経費の削減等に努めましたが減収分を吸収することができず、経常損失として25億77百万円、さらに投資有価証券評価損等を計上することにより、当期損失は34億84百万円と、きわめて不本意な結果となりました。

これを部門別に見ますと次のとおりであります。

住宅用アルミ建材部門

新設住宅着工戸数が大きく落ち込むなかで、アルミ樹脂複合断熱サッシ「アベックス」の販売拡大を中心に、断熱玄関ドア「エスタシア」、断熱玄関引戸「はるか」、バリアフリー対応玄関引戸「はるか（3枚戸）」を新しく発売して品揃えを強化し、インテリア商品、住宅設備商品等を含めて家屋一棟の中での受注シェアを高めることに注力いたしました。

エクステリアでは、ホームセンター等の売上減少や住居周囲のオープン化傾向による門扉、フェンス等の需要減退のなかであって、ガーデンニングブームに合わせて新商品「木恋通り」を発売するとともに、

花屋、造園業等新しい販売ルートの開拓に努めました。

しかしながら、売上高は612億17百万円（前期比11.3%減）となりました。

ビル用アルミ建材部門

建築需要の低迷で受注競争が激化し、販売価格の低下が著しい状況のなかで、高付加価値商品「SRS」「TK」両シリーズの販売を重点にし、販売体制の見直し強化を図りました。商品では医療福祉施設向けの安心機能付下枠フラットサッシや、省エネ対策としての70ミリ断熱型サッシを開発し、新しく発売いたしました。

手摺では、商品の差別化を図ったアルミ製腰壁パネル手摺の販売に注力するとともに、デザインを重視した「ルピアス」シリーズを開発し発売いたしました。

店舗建材では、指名獲得に向けてフランチャイズチェーン本部に対する営業活動を推進する一方、大型丁番ドアやチェーン店向け内部ドアを新しく発売いたしました。

しかしながら、売上高は378億7百万円（前期比10.3%減）となりました。

商業施設部門

長引く不況による消費低迷の影響で、流通業界では不採算店舗の見直しが相次ぐなか、一店舗当たりの受注シェアの拡大に努めました。また、環境に配慮した商品として、PET樹脂を使用した仕切り板、価格表示板を発売する一方、各業種に対応できるよう、カウンターシリーズの品揃えを行いました。

アドサインでは、フランチャイズチェーン本部や、大手広告代理店等への営業活動を中心に行うとともに、商品では屋外用大型シート看板、木目調室内サインプレートを新しく発売いたしました。

日用品では、安全性を強化した新型脚立「ワイドステップ」を発売いたしました。

パブリックでは、官公庁主体から民間分野への展開を志向するとともに、物件ごとのシェアを高めるトータル受注を目指して営業活動を展開する一方、P種防護柵の発売や、シェルターに廉価タイプの追加を行いました。

しかしながら、売上高は255億71百万円（前期比5.1%減）となりました。

型材部門他

建材需要低迷の影響で、型材販売分野に新規参入が相次ぎ、安値乱売状況が激化するなかで、定尺材販売を中心として新店の開拓に努めました。

しかしながら、売上高は30億46百万円（前期比18.5%減）となりました。

以上のような結果、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては、見送ることとさせていただきます。

前期に続き、2期連続して当期損失を計上することとなり、株主の皆様のご支援をいただきながらも、ご期待にお応えすることができず、慎んで深くお詫び申し上げます。

今後は、より一段と厳しい姿勢で経営の効率化に努めますとともに、役職員一丸となって利益を出せる企業体質への転換を図り、業績の速やかな回復に全力を注いでまいり所存でございます。なにとぞ事情をご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後の見通しにつきましては、政府の総合経済対策により一部に景気下げ止まりの兆候が見られるものの、依然として消費が低迷するなかで、過剰人員、過剰設備などのマイナス要因を多く抱え、引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、高付加価値商品の販売促進や、環境対策商品の開発、ニーズの変化に素早く対応できる商品開発力の強化等に努めて、売上高の増加を図ってまいります。さらに、商品の統廃合による在庫の圧縮、物流コストの削減、弾力的雇用形態をとり入れた人員構成への転換、合理的で多様な労務制度の導入等を図って、一層効率的な経営に努めてまいります。また、お客様のニーズによりきめ細かく対応するため、地域の販売拠点を核とした体制への転換を図り、新しい事業の開拓と、お客様に望まれる商品を幅広く提供する「人間(ひと)に快適な空間を創造する会社」を目指すとともに、業績の速やかな回復に役職員一丸となり邁進いたす所存でございます。

環境問題につきましては、快適空間を創造し環境と共生できる企業として、積極的に取り組みを続けてまいります。商品面でも、省エネを考えた商品や廃棄物を再利用した商品など、これからも環境に配慮した商品の開発に努めてまいります。

コンピューター西暦2000年問題につきましては、予測される様々の事態を想定し、万全を期した対策を進めております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年6月

取締役社長

竹平栄太郎

会社の概況

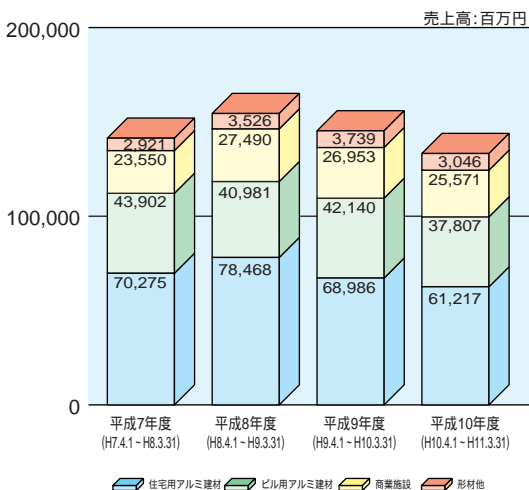
(平成11年3月31日現在)

(1) 社名	立山アルミニウム工業株式会社
(2) 英文名	TATEYAMA ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
(3) 設立	昭和23年10月
(4) 資本金	6,568,771,060円
(5) 本社	富山県高岡市早川550番地
(6) 事業所数	89力所
(7) 従業員数	3,049名
(8) 決算期	3月末日
(9) 会計監査人	朝日監査法人

営業成績および財産の状況

区 分 \ 期 別	第74期 (H7.4.1~ H8.3.31)	第75期 (H8.4.1~ H9.3.31)	第76期 (H9.4.1~ H10.3.31)	第77期 (H10.4.1~ H11.3.31)
売上高(百万円)	140,649	150,466	141,819	127,641
経常利益(百万円)	1,115	1,401	3,105	2,577
当期利益(百万円)	163	450	4,241	3,484
1株当たり当期利益	3円32銭	9円17銭	86円44銭	71円01銭
総資産(百万円)	145,453	136,692	129,919	121,245
純資産(百万円)	21,939	22,022	17,393	13,909
1株当たり純資産	447円21銭	448円89銭	354円53銭	283円52銭

売上高 部門別の推移



株式の状況

(平成11年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	96,000,000株
発行済株式の総数	49,058,934株
株主総数	2,795名 (前期末比190名増)
平均持株数	17,552株

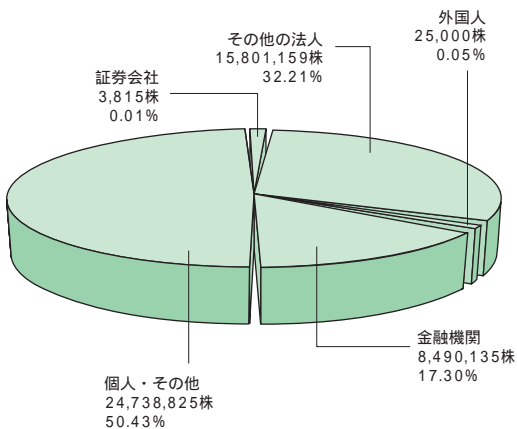
所有株数別状況

区 分	株主数 (イ)	株主総数に対する (イ)の割合	株式数 (ロ)	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合
	人	%	株	%
1,000株未満	552	19.75	150,543	0.30
1,000株以上	1,432	51.24	2,671,987	5.45
5,000株以上	301	10.77	2,099,631	4.28
10,000株以上	395	14.13	7,468,762	15.22
50,000株以上	48	1.72	3,189,487	6.50
100,000株以上	49	1.75	9,596,860	19.56
500,000株以上	6	0.21	3,742,874	7.63
1,000,000株以上	12	0.43	20,138,790	41.06

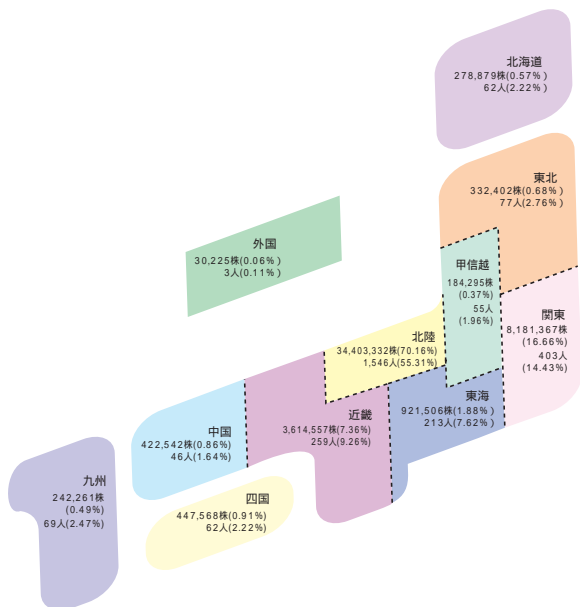
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
有限会社竹平エンタープライズ	3,520,000	7.18
三協アルミニウム工業株式会社	2,732,088	5.57
立山アルミ持株会	2,313,500	4.72
立山アルミ社員持株会	1,526,595	3.11
株式会社北陸銀行	1,501,230	3.06
林 武彦	1,500,903	3.06
株式会社日本長期信用銀行	1,448,370	2.95
上 杉 秀 弥	1,308,124	2.67
伊藤忠商事株式会社	1,114,000	2.27
住友信託銀行株式会社	1,089,000	2.22

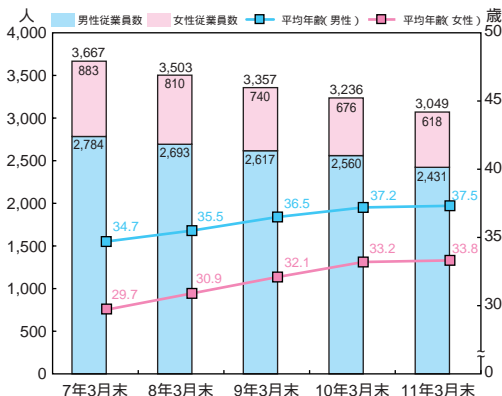
所有者分布状況(株式数)



地域別分布状況(株主数・株式数)



従業員数・平均年齢の推移



役員

(平成11年6月1日現在)

代表取締役会長	竹平栄次
代表取締役社長	竹平栄太郎
取締役副社長	要明英雄
専務取締役	沖英郎
専務取締役	加藤俊三
常務取締役	篠原清
常務取締役	二元幸男
常務取締役	曾我修彦
常務取締役	梅田安信
常務取締役	岩城和男
常務取締役	川崎清司
取締役	網谷英三
取締役	浅野芳昭
取締役	島津勝広
取締役	大野輝義
取締役	山崎保
取締役	保多尚宏
取締役	林巖
取締役	大野忠雄
取締役	竹脇文夫
取締役	藤本実
取締役	大澤浩
常勤監査役	村田至
常勤監査役	殿村孝之
常勤監査役	福富肇

貸借対照表

(平成11年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	72,912	流 動 負 債	74,648
現金及び預金	7,087	支 払 手 形	24,316
受 取 手 形	28,585	買 掛 金	9,581
売 掛 金	15,718	短 期 借 入 金	24,150
有 価 証 券	729	1年以内に返済予定の	
商 製 品	5,740	長 期 借 入 金	10,211
製 品	5,822	未 払 金	1,381
原 材 料	1,347	未 払 法 人 税 等	93
仕 掛 品	5,597	未 払 消 費 税 等	430
貯 蔵 品	391	未 払 費 用	692
前 払 費 用	151	前 受 金	1,968
短 期 貸 付 金	369	預 り 金	360
未 収 入 金	1,538	賞 与 引 当 金	1,209
その他の流動資産	183	債 務 保 証 損 失 引 当 金	109
貸 倒 引 当 金	350	設 備 支 払 手 形	117
		その他の流動負債	25
固 定 資 産	48,333	固 定 負 債	32,688
有 形 固 定 資 産	39,093	長 期 借 入 金	31,918
建 物	16,063	長 期 未 払 金	37
構 築 物	1,141	役 員 退 職 給 与 引 当 金	732
機 械 及 び 装 置	4,626	負 債 合 計	107,336
車 両 及 び 運 搬 具	20	資 本 の 部	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,078	資 本 金	6,568
土 地	16,162	法 定 準 備 金	6,352
無 形 固 定 資 産	95	資 本 準 備 金	5,703
その他の無形固定資産	95	利 益 準 備 金	648
投 資 等	9,144	剰 余 金	988
投 資 有 価 証 券	4,971	特 別 償 却 準 備 金	59
出 資 金	135	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	198
長 期 貸 付 金	1,423	別 途 積 立 金	4,085
従 業 員 長 期 貸 付 金	35	当 期 未 処 理 損 失	3,354
破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,946	(うち当期損失)	(3,484)
長 期 前 払 費 用	420	資 本 合 計	13,909
そ の 他 の 投 資	2,235		
貸 倒 引 当 金	2,025		
資 産 合 計	121,245	負 債 及 び 資 本 合 計	121,245

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高		127,641
営業費用		
売 上 原 価	100,571	
販売費及び一般管理費	28,337	128,908
営業損失		1,266
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	
保 険 配 当 金	185	
その他の営業外収益	190	457
営業外費用		
支払利息及び割引料	1,378	
その他の営業外費用	389	1,767
経常損失		2,577
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	39	
保 険 金 収 入	3	48
特別損失		
固定資産処分損	88	
投資有価証券売却損	232	
投資有価証券評価損	319	
子会社株式評価損	108	
債務保証損失引当金繰入額	109	859
税引前当期損失		3,388
法人税、住民税及び事業税		96
当期損失		3,484
前 期 繰 越 利 益		129
当期未処理損失		3,354

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

- (1)有価証券には自己株式0百万円(1,204株)を含めて記載しております。
- (2)子会社に対する短期金銭債権 4,516百万円
子会社に対する長期金銭債権 498百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,067百万円
- (3)有形固定資産の減価償却累計額 40,114百万円
- (4)有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
土 地 338百万円 建 物 12百万円
機 械 及 び 装 置 37百万円
- (5)担保提供資産
受 取 手 形 3,147百万円 機 械 及 び 装 置 2,341百万円
建 物 12,295百万円 工 具 器 具 及 び 備 品 13百万円
構 築 物 318百万円 土 地 11,808百万円
- (6)リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。
- (7)その他の投資には子会社株式・出資金237百万円を含めて記載しております。
- (8)保証債務 6,910百万円(保証予約残高149百万円を含んでおります。)
なお、保証債務額のうち1,180百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は118百万円であります。
- (9)1株当たりの当期損失 71円01銭
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)
- (10)子会社との取引高
売 上 高 10,807百万円 仕入高以外の営業取引高 1,731百万円
仕 入 高 3,441百万円 営業取引以外の取引高 276百万円

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,354,633,715
特別償却準備金取崩額	20,691,652
固定資産圧縮積立金取崩額	2,870,932
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,500,000,000
合 計	168,928,869
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	168,928,869

(注) 特別償却準備金取崩額および固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。